

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	04 衛生費 01 保健衛生費 05 保健対策費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	41000000								
					うち復活額	一般財源	所属課名										
		26,222	23,432	27,004	27,004	0	0	健康福祉課									
大事業	013 各種がん検診事業							内線番号									
中事業	00		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	実施 計画 細節	実施計画計上額								
小事業	00	財源内訳															
細事業	0		0	80	0	96	26,828										
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳									
継続 昨年度に引き続き医療保険者に義務付けられない事業を健康増進法に基づき実施するものである。 【事業概要】 胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの各種がん検診について、町集団検診（鳥取県保健事業団）と個別医療機関（中部医師会）に委託して実施する。 【必要性】 がん検診は、自治体の裁量だが、本町では国が定める対象年齢より引き下て拡大し、より多くの方に受診していただき早期発見早期治療につなげるために検診を実施するもの					区分		金額		財源		款 項 目 節 細 節		金額				
					7	賃金		149	都道	14	02	03	01	211		80	
					11	需用費		438	諸収	19	05	03	02	009	鳥取県休日がん検診実施支援補助金		
					12	役務費		1,776							健康診査費個人負担金		96
					13	委託料		24,641									
2. 根拠法令																	
健康増進法（平成十四年法律第百三号）																	
3. 用地の状況																	
4. 基本計画との関連																	
ともに支え合い笑顔いっぱいのまちづくり（保健・医療の充実）																	
5. 本年度の計画効果																	
【本年度の事業内容】 昨年度に引き続き、集団検診・個別医療機関検診で実施する。 H20年度の医療制度改革以降、検診受診率の低迷が目立っており、受診率向上のために実施方法に多少変更を加えながら、推進していく。大きなポイントとしては、受診券配布と同時に意向調査を返信していただき、検診に対する意識付けを行うこととした。																	
【効果】 検診が受けやすい体制は整っているため、受診に対する意識付けをこまめにしていくことで受診者数の増加をねらう。																	
6. 財源の説明																	
【県補助金】																	
休日がん検診実施支援事業					上限		80千円										
【その他】がん検診自己負担金																	
					96千円												
【一般財源】																	
					26,828千円												
目的別																	
性質別																	